

株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

第46期

中間報告書

平成25年4月1日から | 証券コード
平成25年9月30日まで | 8096

複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**



KELコーポレートサイト 「IR情報」のご紹介

当社ホームページでは決算短信や有価証券報告書をはじめ、最新の財務情報・適時開示情報等のIR情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
当社グループの第46期上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに加え、ビジネスソーシャルや自社開発の台帳管理機能を加えたIT資産管理サービスの提供開始、さらにはグローバル事業強化の一環としてASEAN地域における事業化を進めるなど、中期経営計画における主要施策を推進することにより増収増益の結果となりました。

依然として国内経済の先行きは不透明ではありますが、各重点施策に一層取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、中間配当は当初の予定通り一株当たり25円とさせていただきます。

株主の皆様のますますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 **榎本 秀貴**

収益の状況

当第2四半期における国内経済は、昨年末に発足した新政権の経済対策と財政政策が好感され、円相場・株価ともに安定的に推移したことから、輸出企業を中心とした企業収益が改善するなど、景気回復の動きが見られるようになりました。しかしながら海外経済の下振れ、円安や原油高の影響による原材料価格の高騰および来春の消費増税など、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

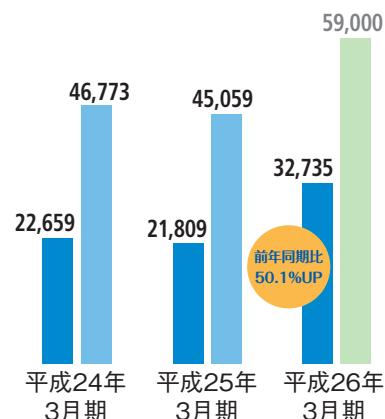
このような環境のなか、当社グループは本年度を初年度とする中期経営計画に基づき、従来から当社のビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに加え、ビジネスソーシャルや自社開発の台帳管理機能を加えたIT資産管理サービスの提供

開始、さらにはグローバル事業強化の一環としてASEAN地域における事業化を進めるなど、中期経営計画における主要施策を推進いたしました。さらに、昨年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から9月30日までの9ヶ月間の業績を反映したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、327億3千5百万円となり、前年同期比109億2千5百万円（前年同期比50.1%増）の増収となりました。営業利益は、26億3千6百万円となり、前年同期比3億3百万円（前年同期比13.0%増）の増益、経常利益は、26億6千1百万円となり、前年同期比2億9千6百万円（前年同期比12.6%増）の増益、四半期純利益は、14億8千7百万円となり、前年同期比6千5百万円（前年同期比4.6%増）の増益となりました。

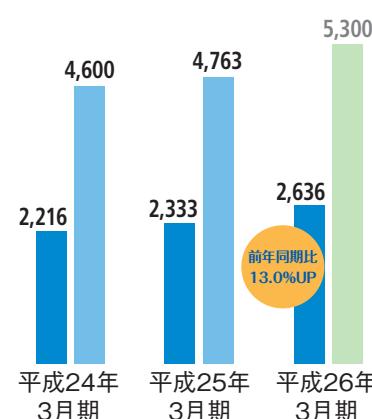
決算ハイライト ■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成24年 3月期上期	平成25年 3月期上期	平成26年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	22,659	21,809	32,735	10,925	50.1%
営業利益	2,216	2,333	2,636	303	13.0%
経常利益	2,270	2,364	2,661	296	12.6%
四半期純利益	1,303	1,422	1,487	65	4.6%

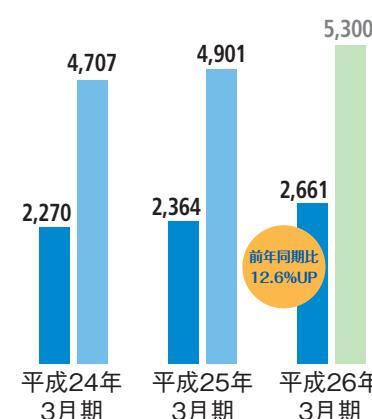
売上高



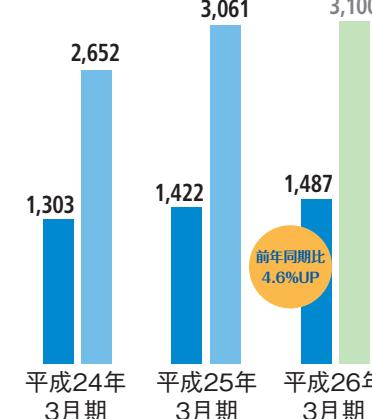
営業利益



経常利益

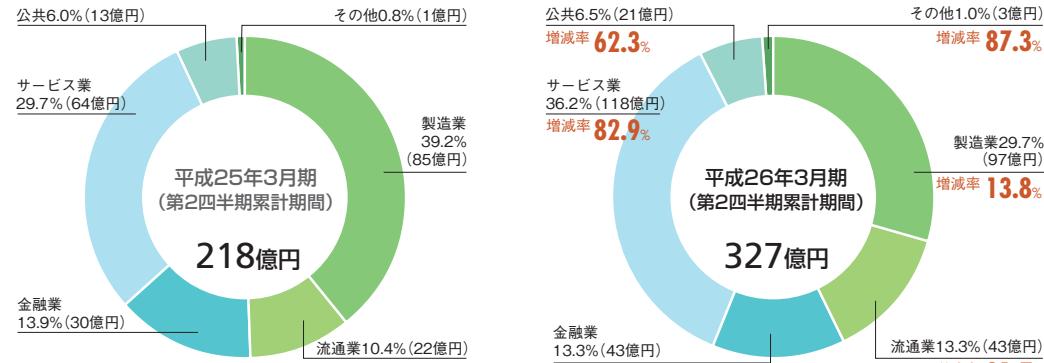


当期(四半期)純利益

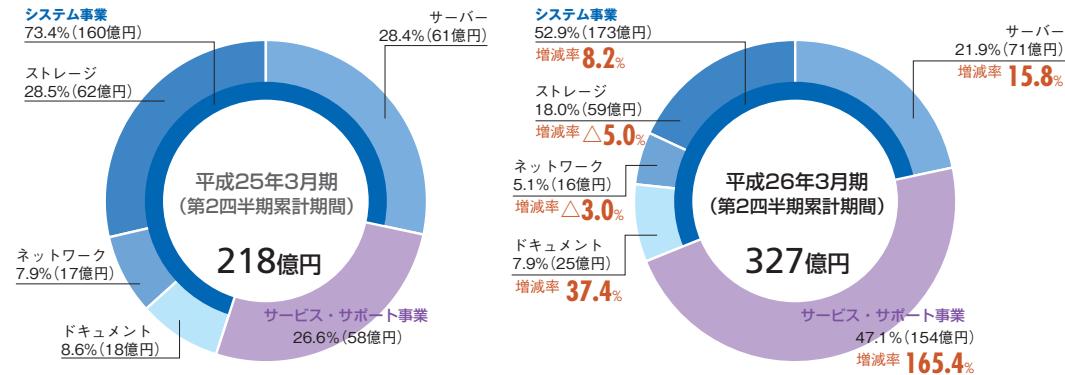


平成26年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



※日本オフィス・システム株式会社の決算期変更に伴い、当第2四半期は同社の9ヶ月間の業績を反映しております。
 ※2013年9月期より、日本オフィス・システム株式会社の売上高を各業種に細分化して含めております。
 ※2013年9月期より、日本オフィス・システム株式会社の売上高95億円をサービス・サポート事業に含めております。

セグメントの状況

●システム事業

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、従来より取り組んでおります仮想化ソリューションを幅広い業種へ展開したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、173億1千9百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

●サービス・サポート事業

メインフレーム向けの周辺機器関連およびプリンター関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、154億1千5百万円(前年同期比165.4%増)となりました。

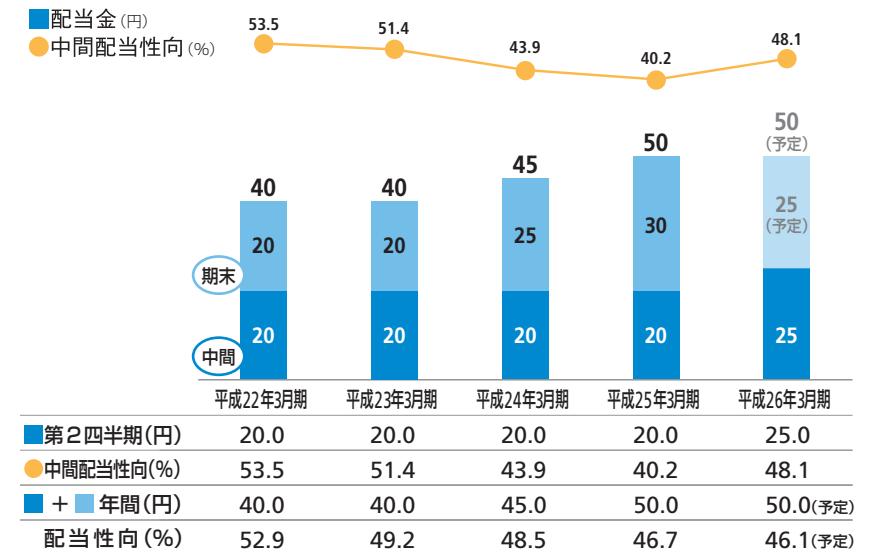
財政状態

	平成25年3月末	平成25年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	50,658	51,191	532	1.1%
純資産	36,085	36,725	640	1.8%
自己資本比率	68.9%	69.5%	0.6 ポイント	1.0%
1株当たり純資産 (円)	1,219.80	1,244.03	24.23	2.0%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき平成26年3月期の間配当金につきましては当初の予定通り一株当たり25円とさせていただきます。



通期見通し

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成25年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	22,659	46,773	21,809	45,059	32,735	59,000
営業利益	2,216	4,600	2,333	4,763	2,636	5,300
経常利益	2,270	4,707	2,364	4,901	2,661	5,300
当期(四半期)純利益	1,303	2,652	1,422	3,061	1,487	3,100

中期経営計画における重点施策取り組み状況

当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画を開始しており、以下の5つを重点施策として活動してまいりました。

当社の強みの深耕

- BCP/DR用インフラ、仮想化事業の伸長
- 大型シンクライアント案件の獲得

成長性の高い事業分野への取り組み

- クラウドサービスの体制強化
- ソフトウェア資産管理台帳システム「アセット・レーダー」の自社開発

独自性のある事業領域への注力

- システム更改ビジネスの案件獲得
- One To Oneソリューションビジネスの案件獲得

グローバル市場での事業強化

- 中国・インド・ASEAN・米国市場での案件創出
- 海外戦略室の新設

経営インフラの強化

- 日本オフィス・システム株式会社(NOS)を含むグループ会社の連携強化

クラウドサービスの拡充といたしまして、ソフトウェア資産管理の国際規格に準拠した、IT資産管理業務プロセスを支援する台帳システム「Asset RADAR(アセット・レーダー)」を自社開発し、提供を開始いたしました。多くの企業や自治体が抱える、ライセンス・コンプライアンス、情報セキュリティといったIT資産管理の課題に対し、当社は2010年8月より、クラウドによるIT資産統合管理サービス「AMIT」を提供してまいりましたが、今回の「Asset RADAR(アセット・レーダー)」の台帳機能によってインベントリーの収集のみならず、IT資産管理の導入、日々の運用から、外部のライセンス監査の請求等に対し、トータルでサポートすることが可能となりました。

グローバル市場での事業強化につきましては、全社的な事業推進を目的に、海外戦略室を立ち上げ、従来は製造業、特に自動車業界のお客様が中心でしたが、金融・保険業やサービス業といった、様々な業種のお客様において、案件を創出することができました。中国では、天津におけるストレージおよび日中間ネットワーク構築の受注をはじめ、成都における、オフショアによる設計受託案件の拡大、インドでは、お客様先での常駐支援サービス、および、インフラビジネスの案件創出、また、米国では、北米地域におけるストレージ案件の受注など、複数の実績を挙げる事ができました。

経営インフラの強化につきましては、昨年11月に連結子会社化をいたしました日本オフィス・システムと連携し、双方の有する顧客基盤、事業インフラやノウハウ、特に日本オフィス・システムの得意とする、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業を推進した結果、新たな顧客をKELグループとして獲得することができました。

当社の最大の強みは、長年にわたる多数の良きお客様、良きパートナー様の存在です。
今後もより一層お客様・パートナー様とのリレーションを強化するために、市場動向およびお客様・パートナー様の環境をいち早く把握し、新しい価値を創り上げることのできるグループ体制を強化するとともに戦略的なビジネスプランを推進してまいります。

グローバル市場でのビジネス強化

グローバル市場での事業強化につきましては、下期も引き続き推進してまいります。

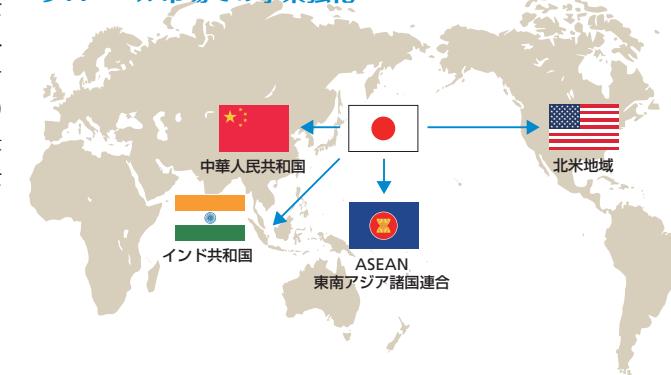
2010年より中国法人を設立し、現在までで3つの拠点で活動し、順調に現地ビジネスを伸長させておりますが、2014年より広州地区において、新たな事業所の立ち上げを予定しております。

ASEAN地域においては、タイにおける事業化を検討中であり、現在、現地での事業調査を進め、現地ニーズに即応できるビジネススキームを開発し、ASEAN事業の展開を推進してまいります。

北米地域においては、米国のSYSCOM(USA).INC(以下SYSCOM社)との業務提携をいたしました。SYSCOM社は、北米地域で20年以上にわたり、システムインテグレーションや運用・保守およびデータセンター/クラウドサービスまで幅広い実績を有する会社です。今後、両社は既存の米国日系企業や米国への進出を検討している企業向けに、日本・米国の両方から総合的なITサービス・サポートを提供できる体制を整備してまいります。さらに、共同での販売・マーケティング活動を推進し、米国市場におけるブランド力の向上および事業規模の拡大を図ってまいります。

また、SYSCOM社をはじめとして、各国・各地域の当社取引先との人的・技術的な交流を推進してまいります。

グローバル市場での事業強化



当社を含む3社の出資によりディストリビューション会社 株式会社グロスディーを設立

トッパンエムアンドアイ株式会社様と東京日産コンピュータシステム株式会社様および当社の共同出資により、情報システム製品を総合的に取り扱うVAD(Value Added Distributer)事業会社、株式会社グロスディーを設立いたしました。

グロスディーは、IBM製品をメインとして、市場で求められるIT製品(ハードウェアおよびソフトウェア)の総合ディストリビューターとして、様々なIT関連企業に最適な製品を最良のコストで供給することで、各社のビジネス活動をあらゆる側面からサポートしてまいります。

各社の有する強みを最大限に活用しつつ、共同マーケティングの実施や技術支援を推進し、製品・ソリューションの提供先である、ソリューションプロバイダーに最適なサービスを提供いたします。

ITディストリビューション事業の合弁会社を共同で設立



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成25年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	45,106	45,410
固定資産	5,551	5,780
有形固定資産	2,322	2,429
無形固定資産	657	631
投資その他の資産	2,571	2,718
資産合計	50,658	51,191
(負債の部)		
流動負債	12,023	11,951
固定負債	2,549	2,513
負債合計	14,573	14,465
(純資産の部)		
株主資本	34,831	35,461
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	17,650	18,279
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	53	117
その他有価証券評価差額金	34	56
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	19	60
少数株主持分	1,199	1,147
純資産合計	36,085	36,725
負債純資産合計	50,658	51,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、454億1千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億7千7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、57億8千万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億3千6百万円増加したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、119億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億5千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、25億1千3百万円となりました。これは、長期借入金が1億2百万円減少したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、367億2千5百万円となりました。これは、四半期純利益14億8千7百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いにより、利益剰余金が6億2千9百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から69.5%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	21,809	32,735
売上原価	14,955	24,008
売上総利益	6,853	8,727
販売費及び一般管理費	4,520	6,090
営業利益	2,333	2,636
営業外収益	47	35
営業外費用	15	10
経常利益	2,364	2,661
特別利益	0	1
特別損失	1	4
税金等調整前四半期純利益	2,364	2,659
法人税、住民税及び事業税	970	1,158
法人税等調整額	△19	△72
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412	1,572
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	84
四半期純利益	1,422	1,487

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22	△667
現金及び現金同等物の期首残高	26,133	29,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,110	28,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（9億3百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が1億5千9百万円減少し、7億4千3百万円の資金の獲得となりました。これは、売上債務が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（2億1千3百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が2億1千3百万円増加し、4億2千7百万円の資金の使用となりました。これは、子会社株式の取得による支出が増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期（7億1千5百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が3億1百万円増加し、10億1千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



(公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス研究所 目録贈呈式)



(公益財団法人 がん研究会感謝状贈呈式)



(東京都 緑の募金 感謝状贈呈式)

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より2年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



2013年5月 当社新入社員によるボランティア活動の様相 (陸前高田市)

会社情報／株式の状況 (平成25年9月30日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名称 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 562名(単体) 1,683名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長 榎本 秀貴
 取締役副社長 酒井 川 峰 夫
 常務取締役 菊川 泰克
 取締役 戸田 亮
 取締役(社外) 渡辺 亮
 常勤監査役(社外) 谷川 薫
 常勤監査役 南 真也
 監査役(社外) 森 則之
 上 総 英 男

執行役員

上席執行役員 川名 之博
 執行役員 北山 彦弘
 執行役員 岡崎 三実
 執行役員 大黒 隆俊
 執行役員 黒 澤 俊

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支社 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- 日本オフィス・システム株式会社
- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- クラウドランド株式会社
- 株式会社グロスディー
- 株式会社 i-NOS
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,642名

大株主

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
兼松株式会社	16,554	57.88
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	641	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	517	1.80
ザバンク オブ ニューヨーク トリーディー ジャス テック アカウント	305	1.06
兼松エレクトロニクス従業員持株会	258	0.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.73
東銀リース株式会社	193	0.67
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505224	180	0.62
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59

(注) 持株比率については、自己株式(34,725株)を控除して算出しております。

株式の分布状況

